

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14120

研究課題名（和文）ドイツにおける移民の社会統合をめぐる問題：学校適応の「難しさ」に着目して

研究課題名（英文）Immigrants and Social Integration in Germany: Focusing on the "Difficulties" of the School Orientation

研究代表者

布川 あゆみ（FUKAWA, Ayumi）

東京外国語大学・世界言語社会教育センター・准教授

研究者番号：80799114

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ドイツにおける移民の社会統合をめぐる問題について、教育を切り口に論じたものである。ドイツでは、学校の役割を授業に限定した、午前で学校が終わる半日学校体制が伝統的にとられてきた。しかし、家庭と仕事の両立支援や学力格差の是正という視点に加えて、近年移民・難民の子どもの教育保障という観点から、学校の役割を広げる終日学校への移行が進んでいることが明らかとなった。

本研究では現地の学校への訪問や行政へのインタビュー調査を通して、それまで個別・個人の「問題」として、学校の外での対応がなされてきたものを、学校の中にもちこむ過程に着目した。学校のあり方が問い直されるあり様を解明することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ドイツにおける移民の子どもと学力格差の問題に問題関心をもち、教育の視点から社会統合の問題を論じるという課題に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の影響で、ドイツは休校期間が長期化し、移民の子どもの留年率や中退率の高さが顕著になっており、ケアの視点や福祉との連携が新たな課題として位置づいた点を明らかにした。

加えて、2022年2月以降ウクライナ難民を100万人以上受け入れているドイツでは、難民の子どもの教育保障とドイツ社会への統合が、社会的課題となっている。現地調査を行うなかで、教育と福祉・ケアと分野を超えての連携を、学校の中から重視し、取組を行うという大きな変化を確認できた。

研究成果の概要（英文）： This research discusses the social integration of immigrants in Germany from an educational perspective. Specifically, focused on all-day schools, which expand the role of schools from half-day schools, where the role of schools has been limited to teaching.

Visited local all-day schools and interviewed with local administrators revealed a new process within school, what had previously been handled outside the school as individual and personal "problems". It was shown that the connection and collaboration between education, welfare, and care. These phenomena will change dramatically German schools.

研究分野：教育社会学、比較教育学

キーワード：ドイツ 終日学校 教育保障 移民・難民 社会統合 福祉・ケア 教育制度改革

1. 研究開始当初の背景

本研究は、ドイツにおける移民の子どもと移民背景をもたない子どもとの間にある学力格差の問題に関心をもってきた。OECD による PISA2000 年調査の結果を契機に、ドイツでは移民の子どもが低学力が社会問題化してきた。以降、就学前教育段階でのドイツ言語テストの導入およびドイツ語支援の充実や、学校の終日化を通じた不利の是正など、さまざまな対策がとられてきた。それまで午前で学校が終わる半日学校制度を維持してきたドイツにおいて、午後も授業を行う終日学校への移行が開始されたのも、2000 年代半ばのことであった。教育制度の改革を伴う、一連の教育改革がなされた。

それから約 20 年を経て、ドイツでは低学力層が縮小してきていることが、PISA 調査の結果から示され、この間の教育制度改革や各種教育政策は、評価がなされている。しかしながら移民の子どもが依然として、下位の学校種に集中して在籍していること、また修了資格を得ることなく、無資格で学校を離れる割合も高いことが論じられており、学校を早期に離学していることが問題化されてきた。以上のことから、本研究では移民の子どもが抱える学校適応に、どのような「難しさ」があるのか、移民の社会統合の視点から捉えるというテーマを設定した。

2. 研究の目的

これまで、ドイツにおける移民の子どもは初等教育段階や中等教育段階において、留年を経験していることが多く、成績不振傾向にあることが指摘されてきた。また先行研究において、学校への帰属感（学校の一員として、自分が帰属していると感じているかどうか、居場所があるか）を尋ねた調査においても、ドイツの移民の子どもは帰属感が低いことも明らかにされてきた。

本研究では、ドイツの学校現場において、移民の子どもがどのような課題に直面しているのか、フィールド調査を行いながら、課題を多角的に捉えることを研究の目的として設定した。

3. 研究の方法

ドイツにおいては、教育の自治権が各州（計 16 州）に付与されており、「文化高権」と呼ばれる。そのため義務教育期間をはじめ、教育制度のあり方は、州ごとに多様な展開をみせる。また旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域においても、異なる移民史がある。第二次世界大戦後、トルコやイタリア、ポルトガル、モロッコを中心に、二国間協定のもと主に単純労働者をゲストワーカー（ガストアルバイター）として大量に受け入れを進めたのが旧西ドイツ地域である。一方で、アンゴラやモザンビーク、ベトナムなどの「社会主義兄弟国」を中心に、比較的学歴の高い人々の受け入れを限定的に進めたのが旧東ドイツ地域である。旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域との間には、今日に至るまで異なる移民構成があり、また移民の子どもが学校適応にも旧東西で違いがあることが明らかにされてきた。とりわけ旧東ドイツ地域のベトナム系移民は学力が高く、学校への適応が進んでいることが明らかにされてきた。

したがって、本研究では、各州の教育制度の違いを考慮しながら、かつ旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域との間にある移民の子どもが学校適応の違いに目を向けることで、移民の子どもが学校適応の「難しさ」を多角的に論じることができるのではないかと考えた。

本研究において、当初は旧西ドイツ地域にあり、先駆けて学校の終日化を進めたブレーメン州（都市州）と旧東ドイツ地域にあり、ベトナム系移民が多く暮らすブランデンブルク州において、学校調査を行うことを検討していた。しかしながら、研究初年度より、新型コロナウイルス感染症の蔓延により渡航制限がかかり、ドイツに渡航して調査を行うことが難しい期間が長く続いた。現地調査を軸に、研究計画を立てていた本研究は、当初の研究計画の見直しが迫られた。現地に渡航しない形で、研究を続ける道を、年度ごとに検討しながら、進めてきた。

以下では、各年度で行った研究の成果を記す。そのうえで、5 年間の研究期間としての研究成果を総括的にまとめる。

4. 研究成果

【研究初年度（2019 年度）】

研究初年度においては、学力調査結果に関して、これまでに行われてきたドイツ国内調査および国際比較調査の結果から、移民の子どもが学力の経年的推移や課題の把握に努めた。総じて、移民の子どもが学力が向上してきていることが指摘されており、この十数年の教育改革、とりわけ低学力層に手厚い教育政策が「功を奏している」との評価がなされていることを確認した。なかでも、就学前教育への参加を促す政策を実施したことで、その後の学校への適応が促され、学力が向上する傾向にあることが、先行研究整理から見えてきた。

また 2015 年のいわゆる「欧州難民危機」にて受け入れた難民の子どもたちの学力に関しても、徐々に論じられるようになってきており、かれらに関する先行研究についてもリサーチを行った。2015 年に新規に受け入れた難民の子どもは、親の学歴が高く、比較的高い学力をもっていることや職業訓練制度へのスムーズな移行などが論じられており、総じて学校への適応の度合いは高いと論じられていることが見えてきた。その一方で、移民 1 世や移民 2 世の子どもは依然

として職業訓練先を確保することの難しさや支援不足から、無資格のまま学校を離れる割合が高いことを先行研究より確認した。移民・難民の子どもをとりまく特有の課題について、その一端が見えてきた。学校適応（教育制度への適応）の先の労働市場への統合と連続的な視点から、調査・把握に努めることが新たな課題として見えてきた。

【研究二年度目（2020年度）】

新型コロナウイルス感染症の拡がりによって、現地調査の実施が見込めないことから、オンライン上でできるインタビュー調査や情報収集などに重点をおいて、研究活動を進めた。コロナ禍にあって、子どもの学び、とりわけコロナ禍以前より社会経済的に不利な状況に置かれていた子どもたちの学びが、どのように継続・保障されているのか、課題として何があがっているのか、日本とドイツの比較の視点からアプローチすることに、新たに取り組んだ。

日本で春先に実施された一斉休校は、同時期にドイツ全州においても実施され（2020年3月中旬以降）、子どもの学習意欲や学力の格差が改めて議論される契機となった。その後日本では分散登校を行いながら、学校が再開したが、ドイツにおいては、感染者数（対人口比）に応じて学校閉鎖の措置が随時取られており、休校期間が長期化するなど、感染対策と教育へのアプローチの違いが日独間で鮮明になりつつある。従来に通学を前提とした教育以外の、オルタナティブな教育の保障が求められていることが見えてきた。

コロナ禍以前は、学校への適応という切り口で移民の社会統合を論じる課題設定をしていたが、コロナ禍にあっては、今改めて、学校に通うこととは何か、公教育とは何か、社会に統合するとは何かが問われており、この問いに対する考察の一端を共著論文においてまとめることができた。

コロナ禍にあっては、学校での教育活動にはさまざまな制限や制約がうまれた。「教授学校」として位置づいてきたドイツの学校に比べ、学校の守備範囲を広く位置づけてきた日本の学校はその影響がより大きいことがこれまでの文献レビューやオンラインでの調査から見えてきている。今後は、日本との比較という眼をより強くもち、コロナ禍における学校教育・公教育のあり方について、検討を重ねるといった課題が見えてきた。

またコロナ禍において、社会経済的不利な状況におかれた子どもはオンライン調査などでは接触が難しく、見えづらいうちとして位置づいた。見えづらくなっている今、かれらがどのような困難や生きづらさを抱えているのか、できるだけ実態把握に努めることが課題として見いだされた。アプローチ方法については、学校関係者や支援団体などとの連携から、探ることが新たな課題として見えてきた。

【研究三年度目（2021年度）】

前年度に見いだされた課題に基づき、三年度目は、現地の教員や教職員組合、保護者、教育団体関係者へのインタビューをオンライン上で複数回にわたって行った。教育の保障に向けて、子どもの生活面、特に社会的に不利な立場にある子どもの生活を安定させるという視点がコロナ禍ではより強くもたれていることが分かった。さまざまな声があがり、議論がなされた結果、新たな政策の展開あるいは政策の見直しにつながる一連のプロセスを確認することができた。

このプロセスから、移民の「主体性」という新たな着想を得て、過去に実施した調査データを見直し、研究会での発表を通し、最終的に論文として研究成果を発表することができた。

【研究四年度目（2022年度）】

本年度はコロナ禍ではじめて、ドイツへの渡航を実現することができた。短期間ではあったものの、ドイツでの現地調査では、フランクフルト市の学校政策行政官やウクライナ難民の受け入れにあたって住居調達を担当する行政官への訪問調査などを実施し、ウクライナ難民の受け入れが学校にとっても、社会にとっても新たに大きな課題として位置づいていることを、現地調査から把握することができた。

難民受け入れをめぐることは、さまざまな場所・空間で、様々な形で議論が展開している。学校現場では、ドイツ語の言語習得のための支援プログラムや母語保障をめぐるだけでなく、学校における福祉サービスの充実化など、学校の役割の拡大について、議論が再燃していることを確認した。

これまで移民の視点を主として、社会統合をめぐる問題を検討してきたが、現地での調査を踏まえ、難民の視点も含んで学校の役割の拡大、終日学校の導入、教員の働き方などの議論を捉え直す作業を進めた。

【研究五年度目（2023年度）】

最終年度では、5年間にわたる研究期間の成果をまとめ、発表することに重点を置いて取り組んだ。まず、6月に開催された日本比較教育学会にて、前年度現地調査結果に基づいて、ドイツにおけるウクライナ難民の受け入れと学校変容をテーマに発表を行った。また9月には日本宗教学会公開シンポジウムにて、ドイツにおける宗教科とイスラームをテーマに発表を行った。宗教教育の分野では、多様な背景をもつ人々との統合ではなく、「共存」が目指され、宗教間対話がなされている実践を把握したことは、本研究課題を進めるうえで大きな気づきとなった。

また年度後半に実施した調査では、移民・難民のためのクラスにおいて、ウクライナ難民の子

どもは少数となり、ウクライナ以外からの難民の子ども(アフガニスタン、シリア、ソマリアなど)やEU圏内から新規に流入してきた移民が主に在籍しているという変化が見られた。

【総括】

これまで移民の視点から社会統合をめぐる問題を検討してきたが、難民の受け入れという視点を新たに含んだことで、学校と福祉やケアとの接続が教育保障の観点から重視されていることが見えてきた。従来、授業(のみ)を行う「教授学校」として位置づいてきたドイツの学校は、教育と福祉・ケアの拠点として、学校を位置づけるという過渡期にあることが、学校の終日化に着目するなかで見えてきた。これまで個別・個人の問題として、学校の外で対応してきたものを、学校の中での対応に変えつつある。そこでは教育と青少年援助領域と、これまで領域分担だったあり方から、領域を超えて学校内連携および学校外連携が進められている。このアプローチは、ドイツの教育にとって大きな変革になることが考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 布川あゆみ	4. 巻 25
2. 論文標題 ドイツにおける「主体」としての移民 - ベトナム系移民と中国系移民の学校適応と主体性に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 布川あゆみ	4. 巻 97巻別冊
2. 論文標題 ドイツにおける宗教科とイスラーム	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宗教研究	6. 最初と最後の頁 12 - 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 布川あゆみ
2. 発表標題 ドイツにおいて問い直される学校の役割 - 移民・難民の受け入れと「参加自由型」終日学校に着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 布川あゆみ
2. 発表標題 ドイツにおける宗教科とイスラーム
3. 学会等名 日本宗教学会第82回 公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 辻野けんま・布川あゆみ「ドイツの早期離学問題 - 就学義務の正当性と射程」	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 園山大祐（編）『学校を離れる若者たち ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』	

1. 著者名 経済協力開発機構(OECD)・欧州連合(EU)編、斎藤里美・三浦綾希子・藤浪海監訳、布川あゆみ他訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 図表でみる移民統合 OECD/EUインディケーター(2018年版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------